

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 筑西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6年3月28日

任期満了年月日 令和9年3月27日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,315
農業経営体数	2,220

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	5,248
女性	2,238
40代以下	616

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	648
基本構想水準到達者	58
認定新規就農者	11
農業参入法人	66
集落営農経営	17
特定農業団体	0
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8,440	2,660			11,100

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	11,100 ha	7,211 ha	65.0 %
課題	面的集積など担い手農家への集積は徐々には進んでいるが、まだまだ農地が分散傾向にあり、作業効率が良好とはいかない状態である。地域計画に位置付けられた地域の中心となる担い手への利用集積が行われるよう、農地中間管理機構を積極的に活用し集積を加速させる。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	66.0 %
今年度の新規集積面積	115 ha	農地面積(C)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	7,326 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	66.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	△158 ha	農地面積(F)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	7,053 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	63.54 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	96.3 %		

農業委員会の点検結果	認定農業者からの除外や集落営農組合廃止などにより対象者数が減り、担い手への集積面積が減少した。地域計画に位置付けられた地域の中心となる担い手への利用集積が行われるよう、農地中間管理機構を積極的に活用し集積を加速させる。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	39.30 ha	27.87 ha	11.43 ha
農業者の高齢化と後継者不足、不在村地主や未相続の農地により、毎年新たな遊休農地が発生している。遊休農地発生防止の呼びかけと地域の実情把握に努めることが重要であり、速やかな所有者への指導と共に、一時的な解消とならないよう導入作物の提示などを行う必要がある。農地中間管理機構を活用し遊休化の予防及び解消に取り組む。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	22.10 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	4.42 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	7.47	ha
--------------------------	------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地パトロールや戸別訪問等で地域内の合意形成を進め、地域の担い手へ情報提供を行う。また、JA及び加工・販売業者にも協力を求め、農地の有効活用について取り組んでいく。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.67	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	5.7	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	129.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	農地に戻せない状況になる前に、黄色区分を含めた遊休農地をホームページなどで広く公開し、農地状態のまま再生・活用できるよう努めていく。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.67	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年10月		令和6年11月	
1号遊休農地の面積	40.2	ha	うち緑区分の遊休農地	26.2 ha
			うち黄区分の遊休農地	14.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年3月		令和7年3月	

農業委員会の点検結果	解消面積が5.7haと大きく解消したが、新規発生面積が5.0haと新たな遊休農地の発生も見られた。農地の活用と共に新規発生を未然に防止するよう努力したい。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	5 経営体	5 経営体	8 経営体
2.39 ha	3.32 ha	2.48 ha	
課題	地域計画と併せて新就農者の確保を進める。農政課及び農協・普及センターと連携し、新規の青年就農者及び女性や定年帰農者の掘り起こしを図る必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	700.0 ha	509.0 ha	398.9 ha	536.0 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	54.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	2.14	ha
公表URL	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	3.96	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	9 経営体
	取得農地面積	2.14 ha

農業委員会の点検結果	個人の新規就農者が5件、農地所有適格法人の登録が4件あった。引き続き、新規参入者相談会等へ参加し、積極的な相談・案内等をしていきたい。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24	人
		農地利用最適化推進委員の人数	20	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	遊休農地の解消	耕作放棄地の利用意向調査のリストを基に、遊休農地の所有者の現状把握や受け手への仲介・あっせんを図る。情報の交換も積極的に行う。
10月	農地の集積	貸したい人借りたい人を戸別訪問し、農地の情報を提供するための話し合いをする。情報の交換も積極的に行う。
12月	新規参入の促進	参入希望者の相談対応や意見交換、耕作放棄地・遊休農地への案内をする。新規参入者相談会への参加や、参入後のフォローアップを考える。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	遊休農地の解消	現地調査を実施し、遊休農地の現状把握や転用・非農地判断等を行った結果、5.7ヘクタールの遊休農地を解消できた。
10月	農地の集積	地域計画の座談会等地域の営農者と対話をする機会を設けられたが、認定農業者からの除外や集落営農組合廃止などにより農地集積の対象者数が減り、集積面積が減少した。
12月	新規参入の促進	新規参入者相談会への参加を積極的に行い、農地あっせん等への受け入れ態勢ができていることを多数の参加者へ案内することができた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	7月、12月	相談会名	新農業人フェア
参加者数		開催場所	つくば、水戸
相談会の内容	新規参入者への就農の相談、他市町村の委員との意見交換		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	7月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	1名	開催場所	つくば
相談会の内容	新規参入者への就農の相談、他市町村の委員との意見交換		
開催時期	12月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	1名	開催場所	水戸
相談会の内容	新規参入者への就農の相談、他市町村の委員との意見交換		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	44
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 茨城県
 農業委員会名： 筑西市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農政企画審議会		1		1		1					1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		239 件	うち許可	239 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	28 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数	146 件	うち許可相当	146 件	うち不許可相当	0 件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	28 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	11,100 ha	1.8 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	違反者に対し勧告書を通知した(令和6年10月21日付)	
実 績	違反転用解消面積	0 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入